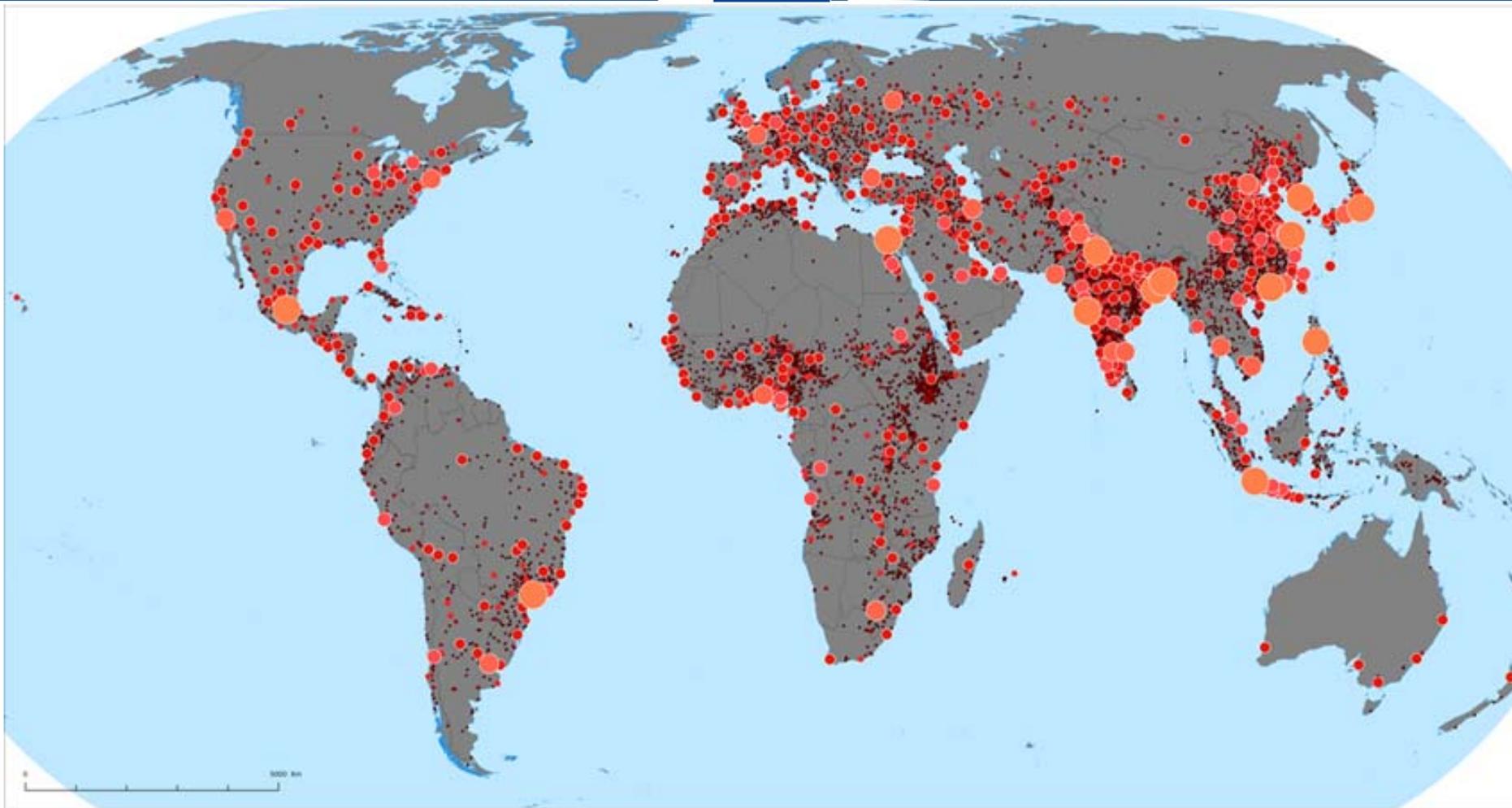




欧州連合 都市開発政策と国際協力

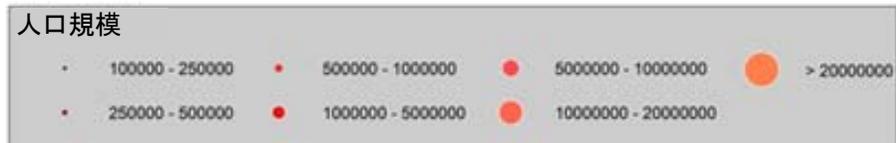
欧州連合
欧州委員会地域政策総局
上席顧問
ロナルド・ホール

2016年8月 東京



人口規模別に見た世界の都市圏（2015年）

出展：JRC（GHS - POP Global Settlement Model）



都市化：リスクと機会

リスク：

- ✓ 2010年に26億だった世界の都市人口は、2050年には52億人に倍増する見込み
- ✓ 環境問題、社会問題、治安問題など

機会：

- ✓ 都市＝成長および社会的・文化的発展の原動力
- ✓ 人類の将来＝都市の将来

**「都市を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」
(SDG11)**

EU都市開発政策の2本柱

1) *EU都市アジェンダ*

2) *国際展開*

Part I EU都市アジェンダ

持続可能な都市開発：2014年～2020年に向けたEUの新重点政策 4つの基本方針

1. **長期的な計画策定と地方分権化の促進による統合型アプローチ**：セクター別・地域別・統治組織別といった旧来の境界を乗り越え、「統合的で持続可能な都市開発」戦略を策定、実行する。
2. **重要な優先分野に注力**：
 - 都市部の低炭素化に向けた戦略
 - 都市環境の改善（荒廃地の再開発、大気汚染の低減など）
 - 持続可能な都市交通の促進
 - 都市部貧困地域の物理的・経済的再生による社会的包摂の促進
 - 都市対象の先進的な取組み（試験的プロジェクト）

持続可能な都市開発：2014年～2020年に向けたEUの新重点政策

3. 都市自治体の権限強化

都市部がプロジェクトを選択し（選択基準の策定およびその適用）、実施計画の実行における責任を担う。選択したプロジェクトは、業務委嘱文書により、MAがIBに指定。

4. 専用の資金

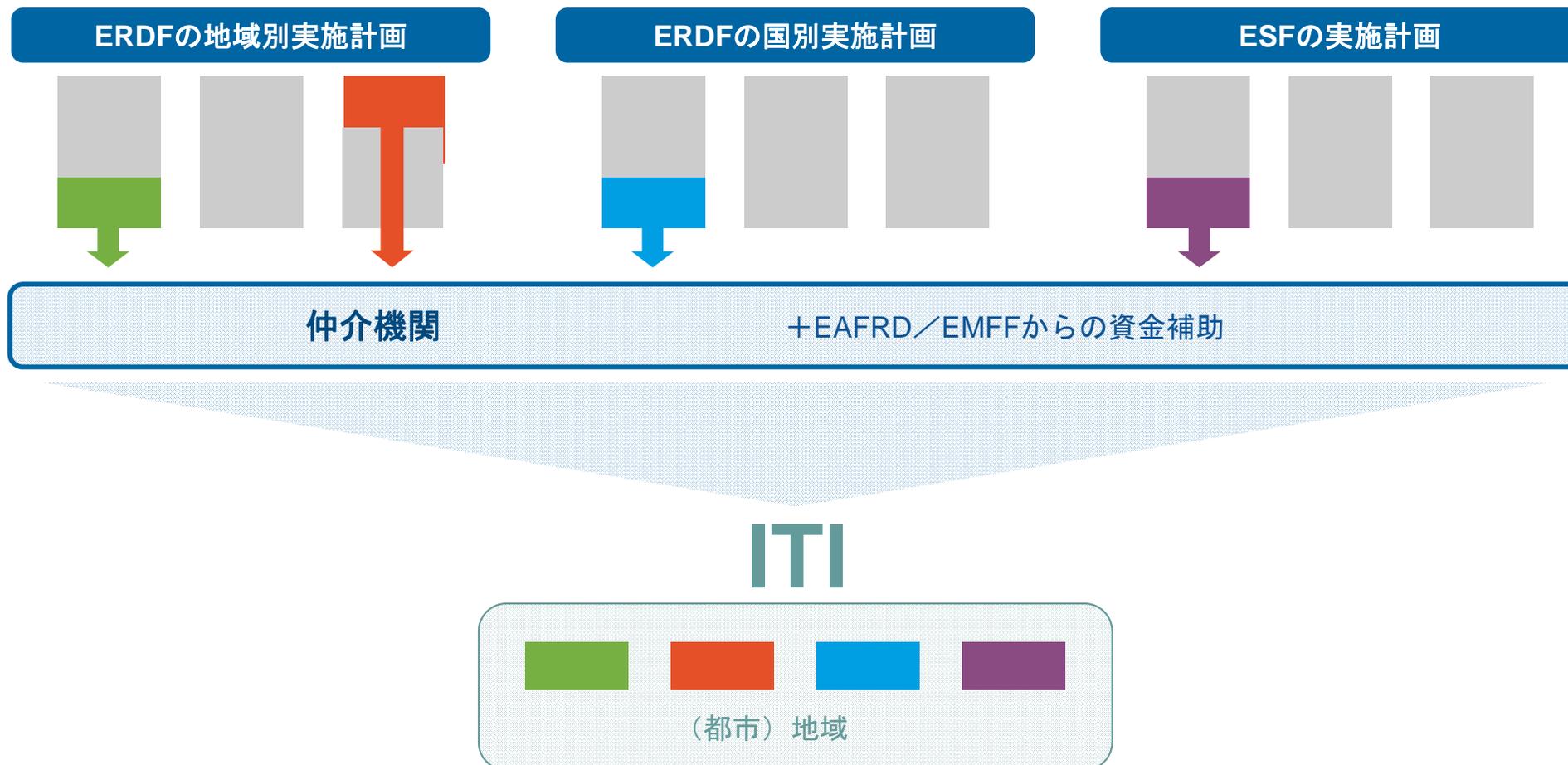
ERDFの国別割当のうち少なくとも5%以上は持続可能な都市開発に配分し、以下の3つの方法のいずれかを用いてその予算を執行する。

- 特定の優先軸が持続可能な都市開発に貢献する単独の実施計画
- 全体として持続可能な都市開発に貢献する単独の実施計画
- 統合的地域投資（ITI）ツール：複数の優先軸や実施計画から「取捨選択」して持続可能な都市開発に向けた統合的な戦略を構築



European
Commission

「統合的地域投資（ITI）」プログラム



持続可能な都市開発：2014年～2020年に向けたEUの新重点政策

早期の効果発現によって以下を促進：

- EU加盟国の半数が5%以上を配分（ブルガリアは最大20%）
- EU域内の500～700の都市が持続可能な都市開発計画を立案（うち半数はITI方式を活用）することを想定
- 都市開発政策に新たに充てられた莫大な資金により、対応できる状況が拡大！今後、多くの評価を実施する予定。

都市開発のためのその他の取組み

持続的な都市開発に向けた先進的な取組み（2015年以降）

- 先進的な試験的プロジェクトを促進するため、7年間で3億7千万ユーロを配分。都市部で関与する住民は50,000人以上。
- 案件を毎年募集。初年度の募集テーマは、雇用とスキル、エネルギー変換、移民・難民の社会的包摂、都市の貧困。378のプロポーザルを受領。

都市開発ネットワーク

- 統合的都市開発政策および先進的取組みを実施する都市と欧州委員会との間のネットワークを形成。
- 欧州委員会による管理。

URBACT（URBACT III）も継続

- 「欧州地域協力」内のプログラム：全ての都市が申請可能。

URBACTプログラム：都市政策に関するEU都市間協力

URBACT II (2007～2014年)

**16**
投資対象
プロジェクト

**61**
ネットワーク

**29**
カ国

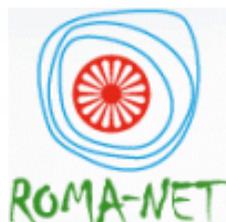
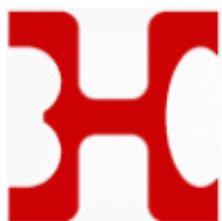
**550**
都市

**7000**
現地参加関係者

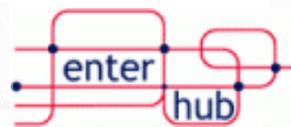
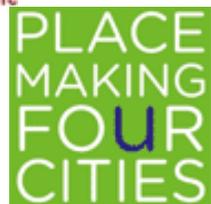
**32** 能力開発
セミナー



European Commission



EUniverCities



Part II 国際展開

背景：相互の社会経済開発を目指す国際協力の場としてのEUの可能性

- EU28カ国に5億800万人の消費者が在住
- EUの経済規模は世界最大：世界のGDPに占める割合（2013年）
 - EU28カ国： 23.7%
 - 米国： 22.2%
 - 中国： 12.1%
 - 日本： 6.5%
- EU域内に住む人口は世界全体の7%、域内で取引される貿易量の割合は20%
- 2014年のEUの輸入量は世界全体の14.8%（米国の15.9%に次いで第2位）

国際的次元から見た地域・都市政策

- EU加盟国と非加盟国の間で政策対話を実施中
- 先進各国は、経済的・社会的・環境的に持続可能な開発を促進するモデルの構築を熱心に模索
- EUとの政策対話プロセスに地域・都市政策を内包（戦略的パートナーや世界各地域とともにEUサミットが出した政策指令）
- 2006年以降、地域・都市政策協力に関し、13の正式協定を締結：中国、ロシア、ブラジル、ウクライナ、モルドバ、ジョージア、日本、チリ、ペルー、アルゼンチン、メキシコ、SICA、コロンビア
- 欧州議会からの強力な支援（および資金提供）



European

欧州委員会地域・都市政策総局及び日本国国土交通省都市局との間の都市政策対話に係る合意書

欧州連合及び日本は、少子高齢化、予算制約、国際競争の激化、地球温暖化並びにエネルギーミックス及びエネルギー供給に関連する課題など、かつてない経済社会課題に直面している。

こうした課題への対処において、欧州委員会地域・都市政策総局と日本国国土交通省都市局は、地域的な問題、特に都市開発及び都市政策に関し、対話を行うことをここに合意する。対話は、都市政策に関する情報の交換及び経験の共有化を通して知見の拡大と相互理解を促進するものである。また、本分野の強固な政策対話に必要なコミュニケーションルートを確立するものとする。

本対話では、以下の点に関するグッドプラクティス及び情報の交換を中心に取り扱う。

- 地域の開発及び再開発：少子高齢化及び国際競争の激化を鑑み、中長期的な社会経済状況の変化に対応できる都市構造などのテーマを議論する。
- 環境に配慮した都市開発と地球温暖化の課題：代替エネルギー源、交通・輸送手段の転換、二酸化炭素排出削減に関するインセンティブなど、低炭素都市開発に向けたコンセプト及び実践的取組みを議論する。

持続可能な都市政策に関する議論を調整し、その効果を高めるため、上述の議題に関する活動は個別に実施するのではなく、統合的に実施すべきものであると日欧双方は考える。

対話は新たな優先課題に対応できるようにオープンかつ柔軟なものとする。そのため、対話の議題及び体制を4年ごとに見直すものとする。日欧双方は、政府高官を共同議長に指名するなど、対話遂行のための適切な組織的調整が確実に実行されるようにする。また、地域・都市政策総局と都市局の双方に連絡窓口を設置する。作業言語は英語とする。なお、英語によるコミュニケーションの準備のため、日本側が相応の時間を要することを配慮する。

対話の下で組織化された活動は、相互の合意の下、共同で手配するものとする。日欧双方は毎年会議を開催する。共同で別途取り決めた場合を除き、会議開催地は、日本と欧州連合の交互に行われるものとする。必要に応じ、学術界、産業界、市町村など、日欧双方の他の協力者を対話に招聘する。会議における自国代表団の費用及び主催する際の会議開催費用は、日欧双方が自己負担する。

本合意書は、日欧いずれにおいても、何ら法的拘束力を有するものではない。



ウォルター・デップァ
欧州委員会地域・都市政策総局長



石井喜三郎
日本国国土交通省
都市局長



European
Commission

都市政策ハイレベル会合



中国EU都市化パートナーシップフォーラムでスピーチするヨハネス・ハーン前EU委員（北京、2013年11月）

© EU-China Urbanisation Cooperation、中国国家发展改革委员会





ワールドシティプロジェクト（2014～2018年）

- 欧州議会準備行動「ワールドシティ：都市開発に関するEU-第三国協力」による資金提供
- 相乗効果の拡大と重複回避のため、EEAS（EU代表含む）およびDEVCOと密接に協力
- 第1ラウンド（2014年～2016年）：EU-中国、EU-インド、EU-日本、EU-カナダ間の都市協力プラットフォーム
- 第2ラウンド（2016年～2018年）：EU-韓国、EU-南アフリカ、EU-東南アジア、EU-オーストラリア間の都市協力プラットフォーム

ワールドシティプロジェクト（2014～2018年）：目的

- EU加盟国以外との具体的な協力議題：都市のイノベーション（スマートシティ）、コンパクトシティ、グリーンテクノロジー（エネルギー効率、低炭素社会開発）などの分野におけるパイロット都市の選定、具体的な活動（短期的に実施する活動）の決定など
- DG-REGIOおよび協力国の当局と連携し、対になったパートナー都市間で介入分野を決定
- 産官学の協力関係（いわゆるトリプルヘリックスモデル）を促進するための活動を計画
- ワールドシティプロジェクトでは、参加する都市の持続可能な経済発展を追求しつつ、市場機会や雇用創出も強化することで、双方がメリットを得られる協力を促進

ワールドシティプロジェクト（2014～2016年）：成果

- 世界全体における成果：33の都市・地域、475の参加者（EU加盟国・非加盟国の双方から）、21のイベント、12の実地調査、オンラインプラットフォーム
- EU-日本の協力都市の組合せ
 - 北九州市とリガ市（ラトビア）
 - 熊本市とライプツィヒ市（ドイツ）
 - 富山市とブルガス市（ブルガリア）
 - 下川町とベクショー市（スウェーデン）
- ライプツィヒ市と熊本市は公共交通に関する政策対話の協定を締結、ベクショー市と下川町は教訓に関する会議を一般公開する予定

参照：<http://canada-japan.world-cities.eu/wp-content/uploads/2016/03/EU-Japan-Second-Meeting-Report-Short.pdf>



European
Commission

ワールドシティプロジェクト：EU-日本都市政策協力





World Cities

EU - Third Countries Cooperation on
Urban and Regional Development



World Cities

EU - Third Countries Cooperation on
Urban and Regional Development



A Project of the European Union
Managed by the European Commission (DG REGIO)

PROJECT 中文 COUNTRIES CITIES ACTIVITIES TOPICS PILOT PROJECTS

EU-China
EU-India
EU-Canada
EU-Japan

Burgas
Kitakyushu

CITIES

詳細情報は以下を参照

本プロジェクトのHP : www.world-cities.eu

DG-REGIOのHP :

http://ec.europa.eu/regional_policy/en/policy/cooperation/international/

URBELAC（2011年～2017年）

- 統合的で持続可能な都市開発のための欧州、ラテンアメリカ、カリブ海諸国の都市間ネットワーク
- DG-REGIO／米州開発銀行（IDB）
- 知見や経験、グッドプラクティスや教訓を共有することで類似の課題に直面する都市間の交流を促進し、統合的な開発プロセスのコンセプトを策定するプラットフォーム
- 3ラウンド、31都市
- ワーキンググループ、実地調査、支援基盤、アクションプラン、事業推進

今後の展望：協力機会

EUパートナーシップ制度の下でEUが大陸間協力に貢献：国際都市協力プログラム（2016年～2019年）

- EU-中国・東南アジア
- EU-日本
- EU-インド
- EU-北米
- EU-ラテンアメリカ



国際都市協カプログラム

- 持続可能な都市開発に関する都市間協カ
- EU市長誓約に基づいて行われる、持続可能なエネルギーを中心とした地球温暖化対策に関する都市間協カ
- 先進的取組みに関する地域間協カ（ラテンアメリカのみ）



ご清聴ありがとうございました

http://ec.europa.eu/regional_policy/en/policy/cooperation/international/



www.ec.europa.eu/info/region



www.facebook.com/EuropeanCommission



www.twitter.com/@EU_Regional



www.linkedin.com/company/1809



DG-REGIO連携プラットフォーム
www.yammer.com/regionetwork



plus.google.com/+EuropeanCommission



www.flickr.com/euregional



REGIOFLASHメールニュース登録 :
www.inforegiodoc.eu